

3 歳入 (2) 市税

項目	S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)
個人市民税	100.0億円	125.2億円	113.8億円	127.9億円	129.5億円	+1.6億円	+1.2%
法人市民税	22.6億円	25.8億円	31.9億円	29.4億円	20.4億円	▲9.1億円	▲30.8%
固定資産税	56.0億円	101.5億円	106.9億円	113.9億円	116.7億円	+2.8億円	+2.4%
軽自動車税	0.5億円	0.7億円	0.9億円	1.2億円	1.5億円	+0.3億円	+25.8%
市たばこ税 ※1	6.2億円	6.6億円	8.1億円	9.0億円	8.8億円	▲0.2億円	▲2.5%
都市計画税	13.7億円	20.7億円	20.7億円	22.1億円	22.8億円	+0.6億円	+2.9%
その他	5.3億円	0.6億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+0.0%
合計	204.2億円	281.2億円	282.3億円	303.6億円	299.6億円	▲4.0億円	▲1.3%

※1 市たばこ税の昭和61年度の決算額は、市たばこ消費税の金額です。

(概況)

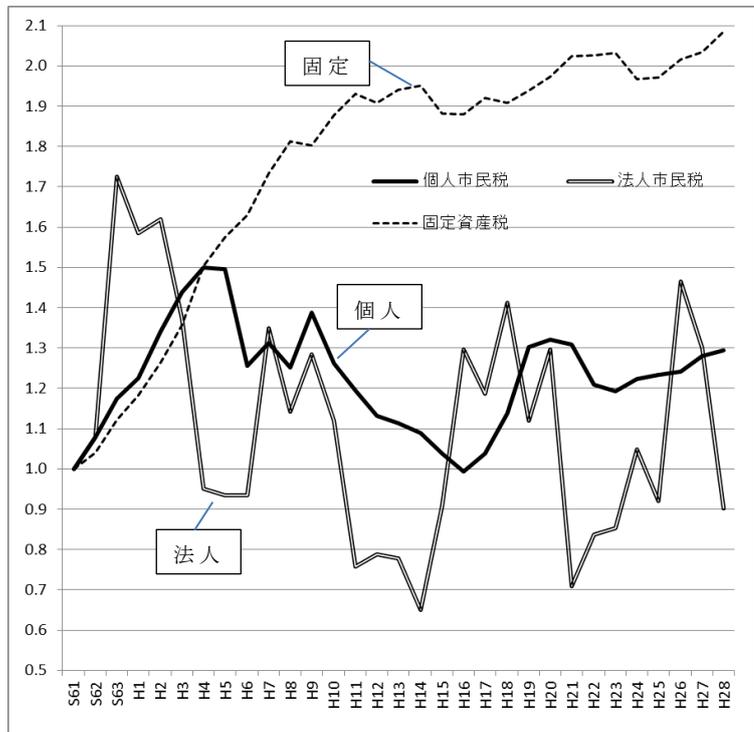
- 市財政の根幹である市税は、この20年間では景気変動の影響などを受けて増減していますが、概ね260億円～300億円の間に推移しています。

【グラフ】市税の推移

～昭和61年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

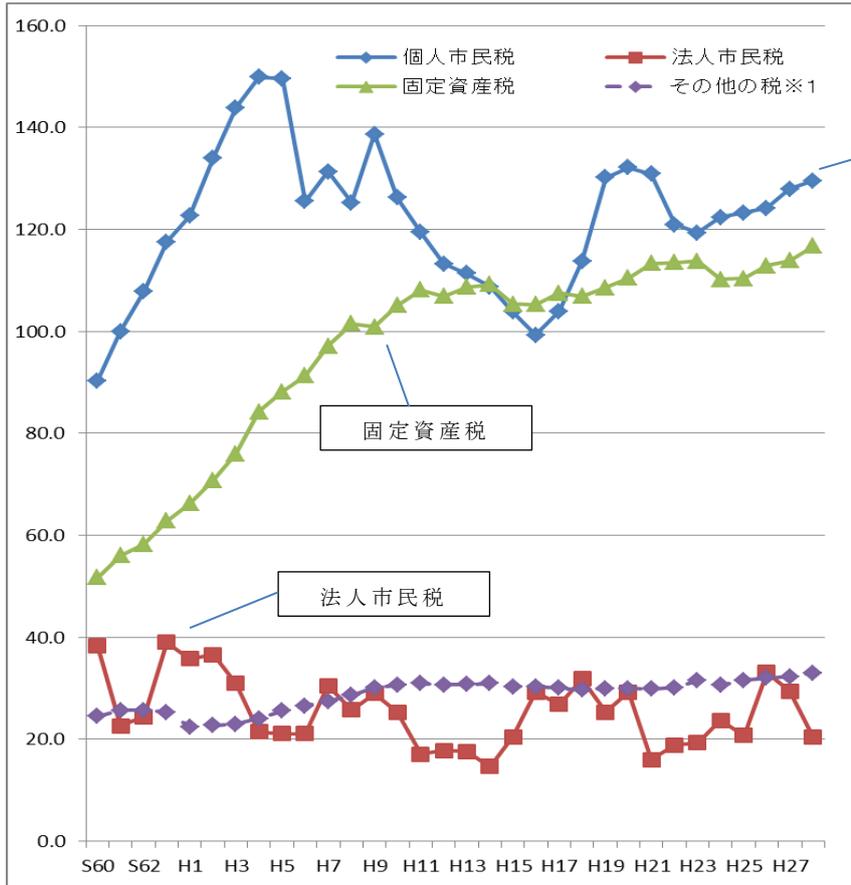
○昭和61年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定した推移をしているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいです。

○特に法人市民税は0.7～1.7と変動の幅が大きくなっているため、税収の変動に対する備えは重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

3 歳入 (2) 市税



※1 その他の税  
軽自動車税、市たばこ税、  
都市計画税

- 個人市民税は、バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響もあり、現在は緩やかな増加傾向となっています。
- 法人市民税は、企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、最多が昭和63年度の約39.0億円、最少が平成14年度の約14.7億円となり、約24億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。
- 固定資産税は、その内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（平成の元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この20年間では概ね110億円前後で推移しています。